

第116期 年次報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



昭和パックス株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は第116期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の事業活動を終了致しましたので、その概況についてご報告申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長 河野 弘征

事業報告

平成23年4月1日から平成24年3月31日

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、年度初めは平成23年3月の東日本大震災の影響による生産・消費の落ち込みで実質国内総生産（GDP）はマイナス成長となりましたが、予想を上回るスピードで供給制約が解消するのに伴って国内生産が急回復し、7～9月期の実質GDPは3四半期振りにプラス成長となりました。しかし、復興需要本格化の立ち遅れやタイ洪水の影響による供給制約で輸出が減少し、10～12月期の実質GDPはマイナスに転じました。その後は復興需要の本格化や輸出・生産の持ち直しにより、緩やかな回復軌道に戻ってはいるものの、当連結会計年度全体の実質GDPはマイナス成長の見込みです。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であります。出荷数量は国内の素材産業、農産物の生産動向の影響を受けます。当連結会計年度の当社グループの売上高は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断と夏場以降の工業生産の伸び悩みの影響を免れることができず、重包装袋の出荷数量が減少したことがひびき、フィルム、コンテナは健闘したものの、全体では前年を下回る結果となりました。

連結売上高は18,928百万円で前期比521百万円の減収でした。損益では、売上数量の減少に設備増強による減価償却費の増加、原材料の値上がり等が加わったことにより、

営業利益778百万円（前期比237百万円の減益）、経常利益892百万円（同216百万円の減益）、当期純利益484百万円（同137百万円の減益）となりました。

当社単独では売上高15,431百万円（前期比211百万円の減収）、営業利益567百万円（同145百万円の減益）、経常利益685百万円（同148百万円の減益）、当期純利益352百万円（同82百万円の減益）です。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1～12月ですが、第3四半期以降売上が減速し、減価償却費の増加もあって前期比で減収減益となりました。九州紙工㈱は設備修繕によるロス低減等の地道な改善努力の結果、売上高と経常利益は僅かながら前期を上回りました。㈱ネスコは景気動向の影響から前期比減収減益でした。山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の二社は会計期間が1～12月で、合計で売上高は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

●重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し△3.7%と減少しました。四半期別でも各四半期とも前期を下回り、品目別でも砂糖・甘味等の一部を除き一般的に前期比マイナスの結果でした。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は、通期で前期比△8.2%と業界の減少幅を大きく上回る減少となりました。これは当社が得意としてシェアが高い合成樹脂と化学薬品向けの需要が震災の影響と輸出の減少で大きく落ち込んだことによります。

一方で当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途の回復で前期比+15.6%、独自製品である中型袋は塩用途の復活で前期比+27.2%と、それぞれ数量を伸ばしました。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋は、第3四半期以降取引先に震災後のサプライチェーン寸断の影響が及んだことと洪水によるタイ国内混乱の影響が重なって、売上数量が急減し、通期で前期比△4.1%となりました。九州紙工㈱のクラフト紙袋売上数量は前期比で若干のマイナスでした。山陰製袋工業㈱は新規取引先の開拓で前期比+14.0%とクラフト紙袋売上数量を伸ばしました。

クラフト紙袋の原材料であるクラフト原紙の価格値上がりはグループ全体の損益に影響を及ぼしました。

当セグメントの連結売上高は11,575百万円で前期に対し793百万円の減収となりました。

●フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、長期的な縮小傾向の継続で、産業用、農業用いずれも前期比マイナスとなっています。

当社のフィルム製品の売上数量は、需要に機動的に対応した第1、第2四半期の伸びが大きく産業用、農業用いずれも通期で前期を上回り、合計で前期比+8.3%となりました。そのうち産業用は+4.0%で、シュリンクフィルム「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルム、アスベスト隔離シートが前期より数量を伸ばしました。農業用は+8.3%で、ハウス用の農酢ビフィルム、バーナルハウス、牧草ストレッチフィルム等が伸びました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は第3四半期はナフサ価格の下落で一旦軟化したもののその後の原油価格の上昇で再び値上がりに転じています。

当セグメントの連結売上高は4,335百万円で前期に対し237百万円の増収となりました。

●コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷数量は前期を下回りましたが、海外からの輸入数量は前期比大きく増加しました。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は輸入販売品を伸ばし、全体で前期比+8.6%となりました。大型コンテナバッグ「バルコン」の当社の売上数量は前期比△3.4%と若干減少しました。開発製品の液体輸送用コンテナライナー「エスタंक」、1000ℓ液体用コンテナ内袋「エスキューブ」は、数量はまだ少ないながらも着実に実績を積み上げています。

当セグメントの連結売上高は1,625百万円で、前期に対し78百万円の増収となりました。

●不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありませんでしたが、前期中に本社ビルの賃貸料を改訂した影響で、当セグメントの連結売上高は249百万円で前期から8百万円減少しました。

(2) 対処すべき課題

当面の課題は、経営環境の変化に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。従来品のクラフト紙袋、フィルム製品の国内総需要に伸びを期待しにくく、原材料価格は値上がり基調、顧客の品質管理への要求は年々高まるという環境にあって、売上数量と利益をいかに確保し伸ばしていくかに取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、クラフト紙袋のシェア挽回を図ります。当社独自の品質管理システムである昭和ボックス・トレーサビリティ・システムの配備を増強、対象製品を多方面に展開して顧客の信頼性要求に応えるほか、山陰製袋工業(株)の新造設備を活用して新分野開拓を進めます。数量が伸びているポリエチレン重袋、中型袋は一層の販売拡大を図ります。フィルム製品セグメントでは農業フィルムを中心に売上数量増加の基調を維持、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題はグループの事業拡大と成長です。独自開発である液体輸送用コンテナライナー「エスタंक」、1000ℓ液体用コンテナ内袋「エスキューブ」を主力商品に育てていきます。タイ昭和ボックス(株)は、当連結会計年度は外部要因の影響で減収となりましたが、中期的なアジアのクラフト紙袋需要の騰勢は変わらず、更なる増設を見据えます。タイ昭和ボックス(株)以外でも、需要構造の変化を見定めてグループ内で製造設備の更新、増強の設備投資を行うほか、M&Aの検討も含めグループの成長を図ってまいります。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

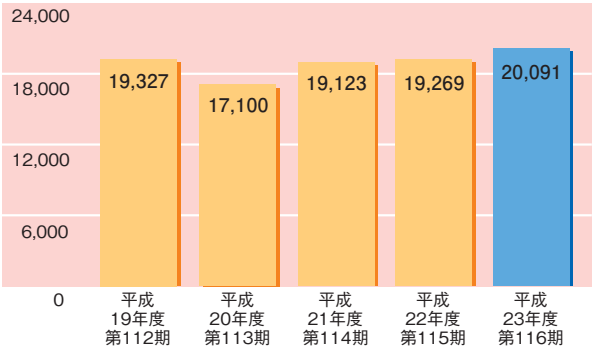
連結決算の概要

連結貸借対照表 (単位：千円)

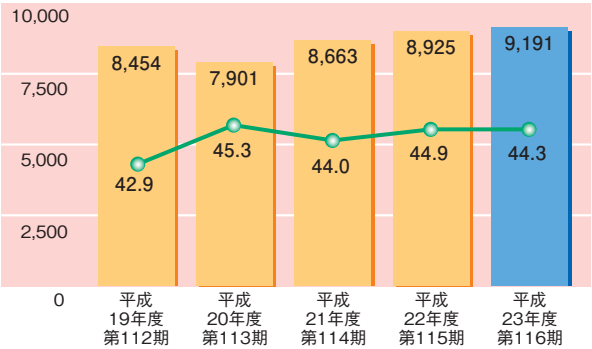
科 目	当期 平成24年3月31日現在	前期 平成23年3月31日現在
(資 産 の 部)	(20,091,152)	(19,269,775)
流 動 資 産	12,816,587	12,257,578
現金・預金	3,851,468	3,663,081
受取手形・売掛金	6,022,904	5,780,167
棚卸資産	2,479,993	2,386,027
その他	470,366	451,045
貸倒引当金	△ 8,146	△ 22,744
固 定 資 産	7,274,565	7,012,196
有形固定資産	4,450,739	4,155,970
建物及び構築物	2,157,585	1,958,631
機械装置及び運搬具	1,327,354	1,121,412
その他	965,799	1,075,926
無形固定資産	45,209	53,668
投 資 等	2,778,616	2,802,557
投資有価証券	2,411,541	2,485,160
その他	427,319	383,909
貸倒引当金	△ 60,243	△ 66,511
合 計	20,091,152	19,269,775

科 目	当期 平成24年3月31日現在	前期 平成23年3月31日現在
(負 債 の 部)	(10,899,163)	(10,343,988)
流 動 負 債	8,977,684	8,459,822
支払手形・買掛金	4,857,380	4,292,264
短期借入金	2,838,600	2,907,600
その他	1,281,703	1,259,957
固 定 負 債	1,921,478	1,884,166
長期借入金	770,000	786,000
その他	1,151,478	1,098,166
(純 資 産 の 部)	(9,191,989)	(8,925,786)
株 主 資 本	8,700,718	8,332,844
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,777,488	7,408,691
自己株式	△ 7,117	△ 6,193
その他の包括利益累計額	209,218	309,819
評価差額金	349,920	373,773
為替換算調整勘定	△ 140,701	△ 63,953
少 数 株 主 持 分	282,052	283,122
合 計	20,091,152	19,269,775

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円) 自己資本比率 (単位：%)



連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売 上 高	18,928,432	19,450,067
売 上 原 価	15,762,499	16,021,662
販売費・一般管理費	2,387,580	2,412,953
営 業 利 益	778,352	1,015,450
営 業 外 収 益	176,469	155,890
営 業 外 費 用	62,446	62,537
経 常 利 益	892,376	1,108,803
特 別 利 益	26,359	2,102
特 別 損 失	36,554	92,179
税金等調整前純利益	882,181	1,018,726
法人税・住民税・事業税	272,440	381,068
法人税等調整額	113,509	△ 4,875
少数株主損益調整前当期純利益	496,231	642,534
少 数 株 主 利 益	11,914	20,879
当 期 純 利 益	484,317	621,654

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計
当 期 首 残 高	640,500	289,846	7,408,691	△ 6,193	8,332,844
連 結 会 計 年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 115,519		△ 115,519
当 期 純 利 益			484,317		484,317
自 己 株 式 の 取 得				△ 923	△ 923
株主資本以外の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純額)					—
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	368,797	△ 923	367,873
当 期 末 残 高	640,500	289,846	7,777,488	△ 7,117	8,700,718

	その他の包括利益累計額		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定		
当 期 首 残 高	373,773	△ 63,953	283,122	8,925,786
連 結 会 計 年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 115,519
当 期 純 利 益				484,317
自 己 株 式 の 取 得				△ 923
株主資本以外の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	△ 23,852	△ 76,748	△ 1,069	△ 101,671
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 23,852	△ 76,748	△ 1,069	266,202
当 期 末 残 高	349,920	△ 140,701	282,052	9,191,989

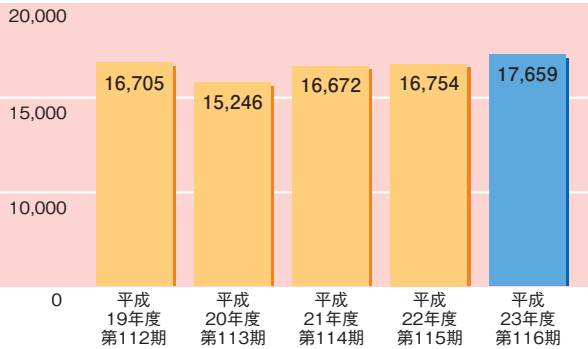
単独決算の概要

貸借対照表 (単位：千円)

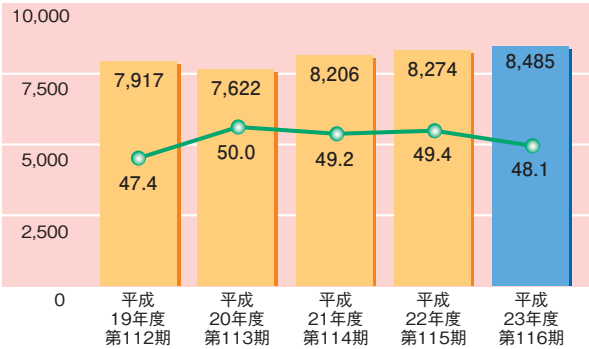
科 目	当期 平成24年3月31日現在	前期 平成23年3月31日現在
(資 産 の 部)	(17,659,395)	(16,754,736)
流 動 資 産	10,818,398	9,940,426
現 金 ・ 預 金	3,060,022	2,530,777
受取手形・売掛金	5,358,807	5,105,643
棚 卸 資 産	1,972,968	1,891,690
そ の 他	426,762	415,965
貸 倒 引 当 金	△ 162	△ 3,651
固 定 資 産	6,840,997	6,814,310
有 形 固 定 資 産	3,032,138	2,977,454
建物及び構築物	1,639,789	1,680,395
機械装置及び運搬具	932,820	848,670
そ の 他	459,528	448,388
無 形 固 定 資 産	29,702	39,935
投 資 等	3,779,156	3,796,920
投資有価証券	2,355,908	2,430,272
そ の 他	1,435,624	1,383,597
貸 倒 引 当 金	△ 12,376	△ 16,948
合 計	17,659,395	16,754,736

科 目	当期 平成24年3月31日現在	前期 平成23年3月31日現在
(負 債 の 部)	(9,173,523)	(8,480,329)
流 動 負 債	7,681,801	7,073,202
支払手形・買掛金	4,479,407	3,857,200
短 期 借 入 金	2,085,000	2,085,000
そ の 他	1,117,394	1,131,002
固 定 負 債	1,491,722	1,407,126
長 期 借 入 金	600,000	600,000
そ の 他	891,722	807,126
(純 資 産 の 部)	(8,485,871)	(8,274,406)
株 主 資 本	8,148,261	7,912,134
資 本 金	640,500	640,500
資 本 剰 余 金	289,846	289,846
資 本 準 備 金	289,846	289,846
利 益 剰 余 金	7,225,031	6,987,980
利 益 準 備 金	160,125	160,125
任 意 積 立 金	6,624,271	6,331,216
[配当平均積立金]	[426,564]	[355,940]
繰越利益剰余金	440,635	496,639
[当期純利益]	[352,570]	[434,813]
自 己 株 式	△ 7,117	△ 6,193
評価・換算差額等	337,610	362,272
合 計	17,659,395	16,754,736

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円) 自己資本比率 (単位：%)



損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期	前期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売 上 高	15,431,644	15,642,756
売 上 原 価	12,900,962	12,933,271
販売費・一般管理費	1,963,576	1,997,290
営 業 利 益	567,105	712,195
営 業 外 収 益	157,635	152,737
営 業 外 費 用	39,473	31,094
経 常 利 益	685,267	833,837
特 別 利 益	24,790	2,018
特 別 損 失	26,406	89,999
税引前当期純利益	683,650	745,857
法人税・住民税・事業税	222,000	311,908
法人税等調整額	109,079	△ 864
当 期 純 利 益	352,570	434,813

株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金						
	資本金	資 本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				配当平均 積 立 金	固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金
当期首残高	640,500	289,846	160,125	355,940	445,276	5,530,000	496,639
事業年度中の 変 動 額							
配当平均積 立金の繰入				70,624			△ 70,624
固定資産圧縮 積立金の積立					47,791		△ 47,791
固定資産圧縮 積立金の取崩					△ 25,361		25,361
別 途 積 立 金の 積 立						200,000	△ 200,000
剰余金の配当							△ 115,519
当期純利益							352,570
自己株式の 取							
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）							
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	70,624	22,430	200,000	△ 56,003
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	467,707	5,730,000	440,635

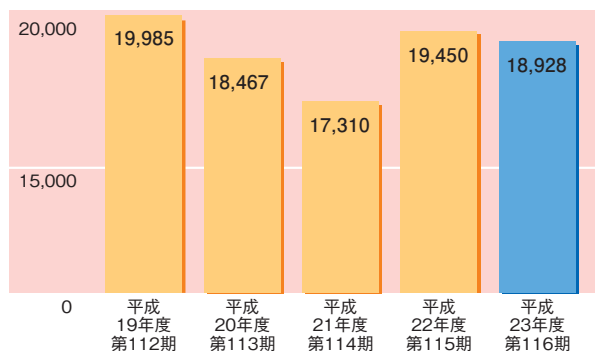
	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
	利 益 剰 余金合計			その他有価証券 評 価 差 額 金	
当期首残高	6,987,980	△ 6,193	7,912,134	362,272	8,274,406
事業年度中の 変 動 額					
配当平均積 立金の繰入	—		—		—
固定資産圧縮 積立金の積立	—		—		—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—		—		—
別 途 積 立 金の 積 立	—		—		—
剰余金の配当	△115,519		△115,519		△115,519
当期純利益	352,570		352,570		352,570
自己株式の 取	—	△ 923	△ 923		△ 923
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	—		—	△ 24,662	△ 24,662
事業年度中の 変動額合計	237,050	△ 923	236,127	△ 24,662	211,464
当期末残高	7,225,031	△ 7,117	8,148,261	337,610	8,485,871

連結

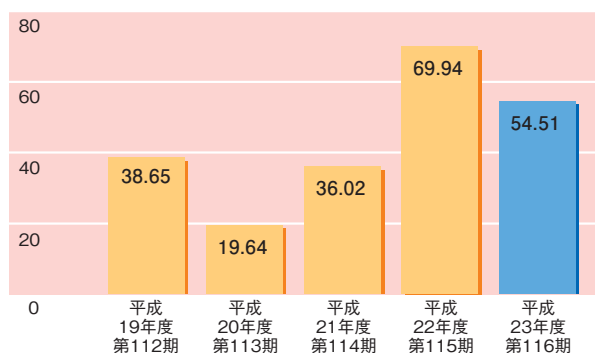
セグメント別売上高表 (単位：百万円)

セグメント	第116期		前年同期比較増減	
	売上高	構成比(%)	金額	率(%)
重包装袋	11,575	61.2	△ 793	△ 6.4
フィルム製品	4,335	22.9	237	5.8
コンテナ	1,625	8.6	78	5.1
不動産賃貸	249	1.3	△ 8	△ 3.3
その他	1,141	6.0	△ 36	△ 3.1
計	18,928	100.0	△ 521	△ 2.7

売上高 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)

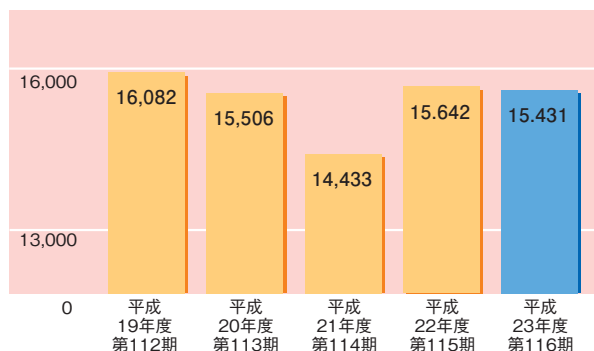


単体

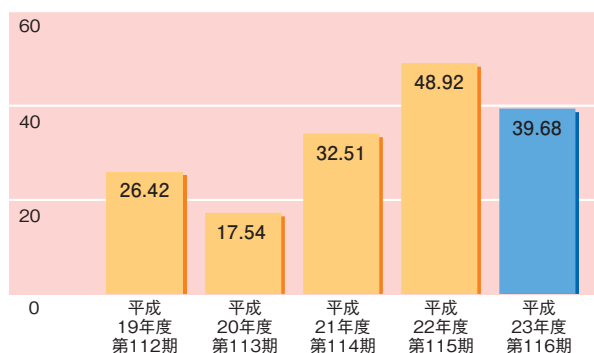
セグメント別売上高表 (単位：百万円)

セグメント	第116期		前年同期比較増減	
	売上高	構成比(%)	金額	率(%)
重包装袋	8,992	58.3	△ 638	△ 6.6
フィルム製品	3,808	24.7	358	10.4
コンテナ	1,532	9.9	106	7.4
不動産賃貸	249	1.6	△ 8	△ 3.3
その他	849	5.5	△ 28	△ 3.2
計	15,431	100.0	△ 211	△ 1.3

売上高 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



山陰製袋工業株式会社設備増強

昭和パックスグループの連結子会社である山陰製袋工業株式会社は、クラフト紙袋の製造販売を主力事業としており、1961年に操業を開始しました。主に食品用途袋を製造しており、島根県より全国へ出荷しています。

当社グループは、製品ラインアップの増強と、供給態勢の更なる整備を行い、コア事業である重包装袋事業を強化するため、2009年12月に同社を子会社化しました。

当社グループの販路を生かし、出荷数量の増加に対応するため、2010年に設備の増強を決定し、2011年6月に工事を着工、同年11月に新工場を建築、12月に機械設備の搬入を完了しました。これにより、クラフト紙袋の月産能力は30%増加し、アルミ袋など高付加価値製品の製造も可能となりました。また、旧工場の設備レイアウトの見直しやスペースの合理化により、生産性の向上を図りました。



防府工場にポリ重袋用新型製袋機設置

ポリエチレン重袋は主力の肥料用途の注文が増加しているため、防府工場にポリエチレン重袋用の新型製袋機を設置し、稼動を開始しました。

新型製袋機は従来機より生産能力が30~40%アップし、品質向上、ロス削減も見込めます。



東日本大震災被災地への支援

当社共済会と共同して、日本赤十字社に災害義援金1,000万円を寄付致しました。

また、支援物資として、当社製品であるクラフト紙袋及びポリ重袋を寄贈致しました。

朝日新聞全国版に 社長のインタビュー記事掲載

当社社長のインタビュー記事（あくなき製品開発と技術で物流の効率化と環境に貢献）を平成24年1月18日朝日新聞の夕刊に掲載致しました。

（当社ホームページのトップページから、ご覧になれます。）

■設立

昭和10年12月20日

■資本金

6億4,050万円

■主要な事業内容

クラフト紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品の製造販売および各種包装容器、包装材料、包装関係機械の製造販売

■役員 (取締役および監査役) (平成24年3月31日現在)

代表取締役社長 河野 弘 征 営業本部長
常務取締役 上野 安 志 生産本部長
取締役 花山 宜 久 営業本部副本部長
取締役 土田 隆 夫 管理本部長
取締役 白方 茂 樹 タイ昭和パックス(株) 代表取締役社長
取締役 大西 亮 (株)ネスコ 代表取締役社長
取締役 平野 正 春 山陰製袋工業(株)・山陰パックス(株) 代表取締役社長
常勤監査役 佐藤 隆
監査役 藤岡 貞 章 (株)サンエー化研 取締役
監査役 佐々木 英一 新生紙パルプ商事(株) 常勤監査役

※藤岡貞章氏および佐々木英一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■当社の株式の状況

- 発行可能株式総数 26,900,000 株
- 発行済株式の総数 8,900,000 株
- 株主数 923 名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社サンエー化研	1,691	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	1,675	18.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	270	3.0
特種東海製紙株式会社	260	2.9
昭和パックス社員持株会	176	2.0
株式会社みずほ銀行	160	1.8
農林中央金庫	150	1.7
株式会社鹿児島銀行	140	1.6
岡本 櫻子	114	1.3
岡本 圭介	106	1.2

■事業所



- 本社 ● 〒162-0845
東京都新宿区市谷本村町2番12号
電話 03(3269)5111
- 支店 ● 大阪、西日本(山口)、中部(名古屋)、東北(仙台)
- 工場 ● 東京(埼玉)、防府(山口)、富山、
亀山(三重)、盛岡(岩手)、掛川(静岡)
- 子会社 ● 九州紙工(鹿児島)、ネスコ(東京)、
山陰パックス(島根)、山陰製袋工業(島根)、
昭友商事(東京)、タイ昭和パックス(タイ王国)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他定款に定めがある場合のほか、 必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほインバスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインバスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数	1,000株
公告方法	日本経済新聞に掲載